

令和 5 年度

船橋市地方卸売市場事業会計  
予算に関する説明書



## 議案第8号

## 令和5年度船橋市地方卸売市場事業会計予算に関する説明書

## 令和5年度船橋市地方卸売市場事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市場事業収益			981,000	
	1 営業収益		696,145	
		1 売上高割使用料	86,689	
				水産物売上高割使用料 38,916
				青果物売上高割使用料 47,773
		2 施設使用料	405,303	
				卸売業者売場使用料 19,069
				仲卸業者売場使用料 62,830
				関連事業者売場使用料 16,665
				買荷保管所使用料 64,238
				業者事務所使用料 85,191
				金融機関店舗使用料 3,215
				倉庫使用料 23,476
				冷蔵庫使用料 76,634
				土地使用料 20,678
				加工所使用料 33,215
				その他使用料 92
		3 雑 収 益	204,153	
				電 気 料 167,556
				水道料及び下水道使用料 25,939
				ガ ス 料 27
				電 話 料 2,391
				清 掃 料 8,240

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 営業外収益		284,755	
		1 受取利息及び配当金	20	預金利息
		2 補助金	226,000	他会計補助金
		3 長期前受金戻入	31,064	受贈財産評価額 12,719 補助金等 18,345
		4 雑収入	88	その他雑収益
		5 消費税及び地方消費税還付金	27,583	消費税及び地方消費税還付金
	3 特別利益		100	
		1 過年度損益修正益	100	過年度損益修正益

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市場事業費用			981,000	
	1 営業費用		963,346	
		1 市場管理費	710,200	
				給 料 73,385
				手 当 45,413
				賞与引当金繰入額 11,051
				報 酬 6,439
				法定福利費 23,814
				法定福利費引当金繰入額 2,150
				報 償 費 315
				旅 費 409
				消 耗 品 費 5,081
				被 服 費 4
				燃 料 費 96
				食 糧 費 8
				印刷製本費 459
				光 熱 水 費 273,478
				修 繕 費 28,020
				通信運搬費 1,391
				手 数 料 841
				委 託 料 203,709
				保 險 料 630
				使用料及び賃借料 864
				研 修 費 45
				負担金及び補助金 31,539
				貸倒引当金繰入額 1,032
				雑 費 27

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
		2 減 価 償 却 費	232,404	有形固定資産減価償却費 229,550 無形固定資産減価償却費 2,854
		3 資 産 減 耗 費	20,742	固定資産除却費
	2 営 業 外 費 用		12,554	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,153	企業債利息 5,053 一時借入金利息 100
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	7,401	消費税及び地方消費税
	3 特 別 損 失		100	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	100	過年度損益修正損
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	予 備 費

## 資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			282,493	
	1 企 業 債		237,000	
		1 企 業 債	237,000	企 業 債
	2 出 資 金		17,300	
		1 他会計出資金	17,300	一般会計出資金
	3 補 助 金		28,193	
		1 国庫補助金	28,193	国庫補助金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			596,000	
	1 建設改良費		549,313	
		1 施設整備費	547,443	施設整備費
		2 固定資産取得費	1,870	ソフトウェア購入費
	2 企業債償還金		46,687	
		1 企業債償還金	46,687	企業債償還金





## 令和5年度船橋市地方卸売市場事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	0
減価償却費	232,403,162
貸倒引当金の増加額	1,032,000
長期前受金戻入額	△ 31,064,330
受取利息及び受取配当金	△ 20,000
支払利息	5,052,641
有形固定資産除却損	13,241,736
未収金の増加額	△ 22,460,346
未払金の増加額	107,838,473
引当金の増加額	1,441,981
小計	307,465,317
利息及び配当金の受取額	20,000
利息の支払額	△ 5,052,641
業務活動によるキャッシュ・フロー	302,432,676
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 605,513,928
無形固定資産の取得による支出	△ 1,700,000
国庫補助金等による収入	28,193,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 579,020,928
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	237,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 34,686,745
その他の企業債の償還による支出	△ 12,000,000
一般会計からの出資による収入	17,300,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	207,613,255
資金増加額（又は減少額）	△ 68,974,997
資金期首残高	1,546,074,215
資金期末残高	1,477,099,218

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	15	17 ( 4 )	6,439	73,385	56,464	136,288	25,964	162,252
前年度	15	16 ( 4 )	6,551	69,830	51,464	127,845	24,571	152,416
比較	-	1 ( - )	△ 112	3,555	5,000	8,443	1,393	9,836

※職員数の欄の( )内は、短時間勤務職員について外書きしている。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
	本年度	2,850	1,175	48	3,395	27
	前年度	2,070	1,449	48	2,590	27
	比較	780	△ 274	-	805	-
区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
本年度	3,550	60	19,206	14,947	9,574	1,632
前年度	3,550	60	18,234	13,417	9,054	965
比較	-	-	972	1,530	520	667

## ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	15	17 ( - )	294	73,385	55,259	128,938	25,692	154,630
前年度	15	16 ( - )	441	69,830	50,242	120,513	24,309	144,822
比較	-	1 ( - )	△ 147	3,555	5,017	8,425	1,383	9,808

※職員数の欄の( )内は、再任用短時間勤務職員について外書きしている。

(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	
	本年度	2,850	1,175	48	3,395	27	
	前年度	2,070	1,449	48	2,590	27	
	比較	780	△ 274	-	805	-	
区分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	住居手当	
本年度	3,550	60	18,001	14,947	9,574	1,632	
前年度	3,550	60	17,012	13,417	9,054	965	
比較	-	-	989	1,530	520	667	

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	-	- ( 4)	6,145	-	1,205	7,350	272	7,622
前年度	-	- ( 4)	6,110	-	1,222	7,332	262	7,594
比較	-	- ( -)	35	-	△ 17	18	10	28

※( )内は、会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	
	本年度	-	-	-	-	-	
	前年度	-	-	-	-	-	
	比較	-	-	-	-	-	
手当の内訳	区分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	住居手当
	本年度	-	-	1,205	-	-	-
	前年度	-	-	1,222	-	-	-
	比較	-	-	△ 17	-	-	-

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	3,555	給与改定に伴う増減分	84	給料の改定率 0.40%	
		昇給に伴う増加分	568		
		その他の増減分	2,903		
手当	5,000	給与改定に伴う増減分	期末手当	24	会計年度任用職員
			勤勉手当	650	会計年度任用職員以外の職員
		その他の増減分	4,326		

## 3 給料及び手当の状況

## (1) 職員1人当たりの給与

(単位：円)

区 分		一般職員
令和5年 1月1日 現在	平均給料月額	342,713
	平均給与月額	439,490
	平均年齢	46.3歳
令和4年 1月1日 現在	平均給料月額	349,663
	平均給与月額	436,746
	平均年齢	47.4歳

※再任用短時間勤務職員を除いている。

## (2) 初任給

(単位：円)

区 分	学 歴	一般職員
初任給	高校卒	158,900
	短大卒	172,600
	大学卒	191,700
一般会計の 制 度 (初任給)	高校卒	158,900
	短大卒	172,600
	大学卒	191,700

(3) 級別職員数

区分	一般職員	
	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年 1月1日現在	8級 ( - )	1 ( - ) 6.2
	7級 ( - )	1 ( - ) 6.2
	6級 ( - )	2 ( - ) 12.5
	5級 ( - )	3 ( - ) 18.8
	4級 ( - )	3 ( - ) 18.8
	3級 ( - )	3 ( - ) 18.8
	2級 ( - )	3 ( - ) 18.7
	1級 ( - )	- ( - ) -
	計 ( - )	16 ( - ) 100.0
令和4年 1月1日現在	8級 ( - )	1 ( - ) 6.3
	7級 ( - )	1 ( - ) 6.3
	6級 ( - )	2 ( - ) 12.5
	5級 ( - )	4 ( - ) 25.0
	4級 ( - )	3 ( - ) 18.7
	3級 ( - )	2 ( - ) 12.5
	2級 ( - )	3 ( - ) 18.7
	1級 ( - )	- ( - ) -
	計 ( - )	16 ( - ) 100.0

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしている。

## (級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般職員	場 長	課 長	課長補佐	主 査	係 長 副主査	主任主事 主任技師	主 事	-

## (4) 昇給

区 分	合 計	職 種	
		一 般 職 員	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	17	17
	昇給に係る職員数(B)(人)	12	12
	号給数別内訳	4号給(人)	12
	比 率 (B) / (A) (%)	70.6	70.6
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	16	16
	昇給に係る職員数(B)(人)	11	11
	号給数別内訳	4号給(人)	11
	比 率 (B) / (A) (%)	68.8	68.8

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率	0.1 %
支給対象職員の比率 (令和5年1月1日現在)	6.3 %
支給対象職員1人当たりの 平均支給月額	4,000 円
代表的な特殊勤務手当の名称	管理責任手当

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.200 ( 1.150 )	2.200 ( 1.150 )	4.40 ( 2.30 )	有	
前 年 度	2.150 ( 1.125 )	2.150 ( 1.125 )	4.30 ( 2.25 )	有	
一般会計の制度	2.200 ( 1.150 )	2.200 ( 1.150 )	4.40 ( 2.30 )	有	

※ ( )内は、再任用職員の標準的な支給率を記載している。

※前年度の支給率計は、前年度4月1日時点の支給率計を記載している。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)	
支 給 率 等	一般会計の制度と同じ					

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ





令和5年度船橋市地方卸売市場事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		2,731,058,030	
ロ 建物	10,426,910,743		
減価償却累計額	<u>△7,504,640,619</u>	2,922,270,124	
ハ 構築物	1,281,436,228		
減価償却累計額	<u>△947,629,432</u>	333,806,796	
ニ 機械及び装置	1,403,544,120		
減価償却累計額	<u>△976,996,146</u>	426,547,974	
ホ 車両及び運搬具	2,266,729		
減価償却累計額	<u>△2,153,393</u>	113,336	
ヘ 工具	72,840		
減価償却累計額	<u>△69,198</u>	3,642	
ト 器具及び備品	26,265,900		
減価償却累計額	<u>△14,172,532</u>	12,093,368	
チ 建設仮勘定		<u>188,800,000</u>	
有形固定資産合計			6,614,693,270

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		946,000	
ロ ソフトウェア		<u>10,262,000</u>	
無形固定資産合計			<u>11,208,000</u>

固定資産合計

6,625,901,270

2 流動資産

(1) 現金預金

イ 預金	1,385,214,388		
ロ 特定預金	<u>91,884,830</u>		
現金預金合計			1,477,099,218

(2) 未収金

未収金	102,070,949		
貸倒引当金	<u>△12,173,424</u>	89,897,525	

(3) その他流動資産

イ 保管有価証券	<u>1,000,000</u>		
その他流動資産合計			<u>1,000,000</u>

流動資産合計

1,567,996,743

資産合計

8,193,898,013

## 負債の部

## 3 固定負債

## (1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債 995,412,276

ロ その他の企業債 35,300,000

企業債合計 1,030,712,276

固定負債合計 1,030,712,276

## 4 流動負債

## (1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債 34,723,977

ロ その他の企業債 12,000,000

企業債合計 46,723,977

## (2) 未払金

182,277,828

## (3) 引当金

イ 賞与引当金 11,051,000

ロ 法定福利費引当金 2,150,000

引当金合計 13,201,000

## (4) その他流動負債

イ 預り保証金 91,884,830

ロ 預り有価証券 1,000,000

その他流動負債合計 92,884,830

流動負債合計 335,087,635

## 5 繰延収益

## (1) 長期前受金

2,317,547,246

収益化累計額 △ 1,708,514,119

繰延収益合計 609,033,127

負債合計 1,974,833,038

## 資本の部

## 6 資本金

6,161,038,579

## 7 剰余金

## (1) 利益剰余金

イ 減債積立金 9,507,745

ロ 当年度未処分利益剰余金 48,518,651

利益剰余金合計 58,026,396

剰余金合計 58,026,396

資本合計 6,219,064,975

負債資本合計 8,193,898,013



令和4年度船橋市地方卸売市場事業予定損益計算書  
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益			
	(1) 売上高割使用料	74,623,445		
	(2) 施設使用料	360,401,002		
	(3) 雑収益	<u>161,497,009</u>	596,521,456	
2	営業費用			
	(1) 市場管理費	556,050,770		
	(2) 減価償却費	230,881,394		
	(3) 資産減耗費	<u>18,532,906</u>	<u>805,465,070</u>	
	営業損失			208,943,614
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	101,087		
	(2) 補助金	191,000,000		
	(3) 長期前受金戻入	36,459,451		
	(4) 雑収入	<u>80,841</u>	227,641,379	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	5,300,455		
	(2) 雑支出	<u>228,565</u>	<u>5,529,020</u>	<u>222,112,359</u>
	経常利益			13,168,745
5	特別利益			0
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	660,986		
	(2) その他特別損失	<u>3,000,014</u>	<u>3,661,000</u>	<u>△ 3,661,000</u>
	当年度純利益			9,507,745
	前年度繰越利益剰余金			28,611,002
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>9,939,144</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>48,057,891</u></u>

令和4年度船橋市地方卸売市場事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		2,731,058,030	
ロ 建物	10,192,720,743		
減価償却累計額	<u>△7,324,630,730</u>	2,868,090,013	
ハ 構築物	1,133,526,228		
減価償却累計額	<u>△927,641,106</u>	205,885,122	
ニ 機械及び装置	1,393,836,665		
減価償却累計額	<u>△966,524,905</u>	427,311,760	
ホ 車両及び運搬具	2,266,729		
減価償却累計額	<u>△2,153,393</u>	113,336	
ヘ 工具	72,840		
減価償却累計額	<u>△69,198</u>	3,642	
ト 器具及び備品	26,265,900		
減価償却累計額	<u>△11,809,090</u>	14,456,810	
チ 建設仮勘定		<u>112,890,000</u>	
有形固定資産合計			6,359,808,713

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		946,000	
ロ ソフトウェア		<u>11,416,000</u>	
無形固定資産合計			<u>12,362,000</u>

固定資産合計

6,372,170,713

2 流動資産

(1) 現金預金

イ 預金	1,454,189,385		
ロ 特定預金	<u>91,884,830</u>		
現金預金合計			1,546,074,215

(2) 未収金

未収金	79,610,603		
貸倒引当金	<u>△11,141,424</u>	68,469,179	

(3) その他流動資産

イ 保管有価証券	<u>1,000,000</u>		
その他流動資産合計			<u>1,000,000</u>

流動資産合計

1,615,543,394

資産合計

7,987,714,107

## 負債の部

## 3 固定負債

## (1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	793,136,253	
ロ その他の企業債	<u>47,300,000</u>	
企業債合計		<u>840,436,253</u>
固定負債合計		840,436,253

## 4 流動負債

## (1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	34,686,745	
ロ その他の企業債	<u>12,000,000</u>	
企業債合計		46,686,745

## (2) 未払金

182,277,828

## (3) 引当金

イ 賞与引当金	9,835,440	
ロ 法定福利費引当金	<u>1,923,579</u>	
引当金合計		11,759,019

## (4) その他流動負債

イ 預り保証金	91,884,830	
ロ 預り有価証券	<u>1,000,000</u>	
その他流動負債合計		<u>92,884,830</u>
流動負債合計		333,608,422

## 5 繰延収益

## (1) 長期前受金

2,289,354,246

収益化累計額

△1,677,449,789

繰延収益合計

611,904,457

負債合計

1,785,949,132

## 資本の部

## 6 資本金

6,143,738,579

## 7 剰余金

イ 減債積立金	9,968,505	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>48,057,891</u>	
利益剰余金合計		<u>58,026,396</u>
剰余金合計		<u>58,026,396</u>
資本合計		<u>6,201,764,975</u>
負債資本合計		<u><u>7,987,714,107</u></u>

## 財務諸表に対する注記

### I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法は定額法によっている。

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法は定額法によっている。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当については、退職時において一般会計が負担する取扱いとしているため、退職手当に係る引当金の計上はしていない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### II. 予定貸借対照表等関連

#### 企業債の償還に係る他会計の負担

令和5年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は515,068,126円である。